



第58期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の伸張や設備投資の拡大など内需は堅調に推移し、景気は緩やかに回復いたしました。原油価格の高騰や海外経済の動向など不安定な要素も見られました。

当業界におきましては、企業収益の改善による更新投資など設備投資の増大が継続し、市場環境は順調に推移いたしました。

このような情勢下にあって、当社グループは、市場ニーズの変化に対応した新商品をタイムリーに市場投入するとともに、各種展示会への出展や内覧会の開催など販売活動を積極的に展開し、新規市場の開拓と既存市場の深耕拡大に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は252億7千万円と前年同期比8.3%の増収となり、連結経常利益は34億7千万円と前年同期比61.4%の増益、連結中間純利益は20億8千5百万円と前年同期比84.8%の増益となりました。

次に配電盤関連事業につきましてご説明申し上げます。

配電盤部門につきましては、電設・電材市場の回復にともない、店舗用キュービクルや分電盤などの需要が増加しました。また、プラグイン方式を採用し、省スペース・省施工を実現した分電盤iシリーズを投入するなど市場の拡大に努めた結果、売上高は101億6千4百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、旺盛な設備投資を背景にFA・制御用キャビネットが伸張しました。またブロードバンドなど情報通信関連向けキャビネットのシリーズ強化や拡販活動に努めた結果、売上高は112億4千1百万円と前年同期比14.3%の増収となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、機械設備用電源への商品供給が堅調に推移した結果、売上高は18億6千4百万円と前年同期比0.7%の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、商品オプションの機能を充実させるとともに販売強化に努めた結果、売上高は19億4千5百万円と前年同期比9.8%の増収となりました。

金型関連事業につきましては、売上高5千5百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰の影響など景気への減速懸念がみられるものの、企業収益の増加が続くなかで個人消費、設備投資などの内需が堅調に推移し、景気は底堅く推移するものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、経営資源の最適活用を進め、新市場、新顧客の開拓とともにユーザーへのスペクイン活動を強化し、継続的な成長と収益力の強化に努めてまいります。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成17年11月18日開催の取締役会におきまして、前中間期に比べ3円増配し、1株につき13円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 加藤時夫

連結

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		27,437	25,914	25,594
現金及び預金		6,065	5,238	5,072
受取手形及び売掛金		12,606	12,111	12,957
有 価 証 券		3,601	3,999	3,000
た な 卸 資 産		4,211	3,725	3,889
繰 延 税 金 資 産		738	700	735
そ の 他 の 流 動 資 産		528	519	314
貸 倒 引 当 金		△314	△381	△376
固 定 資 産		32,819	30,269	33,045
有 形 固 定 資 産		23,448	23,366	23,684
建物及び構築物		9,591	10,029	9,719
機械装置及び運搬具		6,002	5,663	5,957
土 地		6,210	6,241	6,241
建 設 仮 勘 定		252	115	440
その他の有形固定資産		1,391	1,316	1,325
無 形 固 定 資 産		56	81	79
投資その他の資産		9,314	6,822	9,281
投資有価証券		6,244	5,359	6,342
不動産信託受益権		1,669	—	1,666
長 期 性 預 金		310	300	300
繰 延 税 金 資 産		125	533	303
そ の 他 の 投 資 等		988	648	693
貸 倒 引 当 金		△ 24	△ 18	△ 24
資 産 合 計		60,256	56,183	58,639

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位: 百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	7,206	5,887	7,323
支払手形及び買掛金	2,433	2,133	2,323
未払法人税等	1,593	929	1,238
賞与引当金	1,230	969	1,040
その他の流動負債	1,948	1,855	2,722
固 定 負 債	268	337	358
退職給付引当金	—	27	—
長期未払金	167	288	288
その他の固定負債	101	21	69
負 債 合 計	7,475	6,225	7,682
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,578	6,578	6,578
資 本 剰 余 金	6,989	6,988	6,989
利 益 剰 余 金	39,658	37,481	38,129
株 式 等 評 価 差 額 金	964	415	697
自 己 株 式	△1,410	△1,505	△1,438
資 本 合 計	52,780	49,958	50,957
負 債 ・ 資 本 合 計	60,256	56,183	58,639

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売 上 高		25,270	23,323	49,659
売 上 原 価		16,128	15,655	32,797
販売費及び一般管理費		5,698	5,516	11,123
営業利益		3,443	2,150	5,737
営業外損益の部				
営業外収益				
受 取 利 息		12	8	18
受 取 配 当 金		56	46	55
不動産信託受益権収入		42	—	—
その他の営業外収益		70	65	156
営業外費用		154	121	267
支 払 利 息		0	0	0
売 上 割 引		123	112	230
その他の営業外費用		31	8	36
経常利益		3,470	2,150	5,700
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		274	—	0
投資有価証券売却益		—	61	61
貸倒引当金戻入益		62	4	0
特別損失		173	194	510
固定資産除売却損		173	39	244
退職給付会計基準変更時差異償却		—	110	220
役員退職金		—	45	45
税金等調整前中間(当期)純利益		3,633	2,021	5,253
法人税、住民税及び事業税		1,549	892	2,202
法人税等調整額		△1	1	8
中間(当期)純利益		2,085	1,128	3,042

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,989	6,987	6,987
資本剰余金増加高		0	0	1
自己株式処分差益		0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,989	6,988	6,989
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		38,129	36,820	36,820
利益剰余金増加高		2,085	1,128	3,042
中間(当期)純利益		2,085	1,128	3,042
利益剰余金減少高		557	467	1,732
配当金		516	436	874
役員賞与		40	30	30
自己株式消却額		—	—	827
利益剰余金中間期末(期末)残高		39,658	37,481	38,129

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

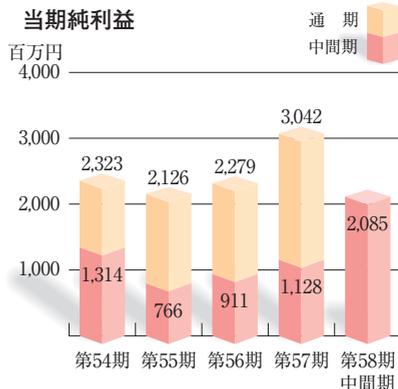
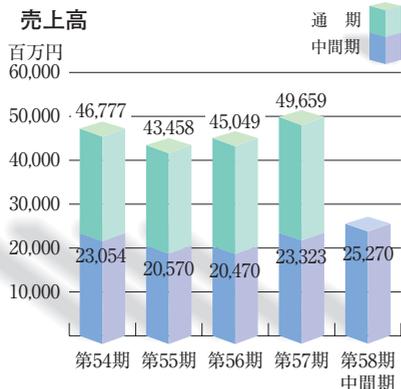
(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,911	1,729	4,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,231	△3,107	△4,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		△487	△386	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		△807	△1,764	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高		5,662	6,892	6,892
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,855	5,128	5,662

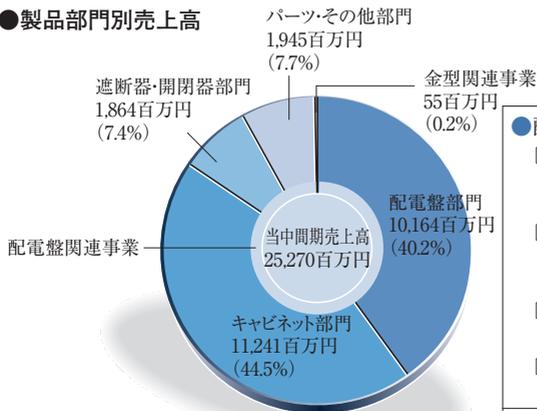
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結決算の概要

●売上高・当期純利益の推移



●製品部門別売上高



●配電盤関連事業

〔配電盤部門〕
キュービクル、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

〔キャビネット部門〕
金属製キャビネット、樹脂製キャビネット、システムラック等

〔遮断器・開閉器部門〕
ブレーカ、開閉器等

〔パーツ・その他部門〕
熱関連機器、地中関連、パーツ等

●金型関連事業

金型等

連結子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日東エンジニアリング株式会社	50百万円	100%	金型等の製造・販売

単独

中間貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,932	流動負債	7,194
現金預金	5,595	支払手形及び買掛金	2,407
受取手形及び売掛金	12,579	未払費用	1,485
有価証券	3,601	未払法人税等	1,587
たな卸資産	4,210	賞与引当金	1,220
繰延税金資産	730	その他の流動負債	493
その他の流動資産	529	固定負債	266
貸倒引当金	△314	負債合計	7,461
固定資産	32,751	(資本の部)	
有形固定資産	23,436	資本金	6,578
無形固定資産	56	資本剰余金	6,989
投資その他の資産	9,258	利益剰余金	39,099
資産合計	59,683	株式等評価差額金	964
		自己株式	△1,410
		資本合計	52,222
		負債・資本合計	59,683

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

中間損益計算書の要旨

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売上高	25,214
売上原価	16,100
販売費及び一般管理費	5,685
営業利益	3,428
営業外収益	195
営業外費用	154
経常利益	3,469
特別利益	332
特別損失	173
税引前中間純利益	3,628
法人税、住民税及び事業税	1,544
中間純利益	2,084
前期繰越利益	3,580
中間未処分利益	5,665

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

会社の概要

(平成17年9月30日現在)

- 商号 日東工業株式会社
- 英文社名 NITTO KOGYO CORPORATION
- 本社 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地 (☎480-1189)
- 設立年月日 昭和23年11月24日
- 資本金 6,578,630,200円
- 事業内容 電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
- 支店 東京
- 工場 名古屋、菊川、磐田、中津川、唐津、花巻、栃木野木
- 主要な営業所 東京中央、横浜、さいたま、水戸、静岡、仙台、札幌、名古屋、金沢、大阪、京都、神戸、高松、広島、福岡
- 従業員数 1,684名

役員

(平成17年12月8日現在)

- 取締役社長 加藤 時夫
- 取締役副社長 中川 嗣道 (生産本部管掌)
- 取締役副社長 大葉 正之 (技術本部管掌)
- 常務取締役 山本 博夫 (生産本部長)
- 取締役 丹羽 鈴雄 (技術本部長兼技術企画室長兼品質保証室担当)
- 取締役 永草 基己 (管理本部長兼経営企画室長兼環境安全室担当)
- 取締役 加藤 幸一 (営業本部長)
- 取締役 竹内 正友 (営業本部副本部長兼技術相談室長兼海外事業推進室担当)
- 取締役 森川 和昭 (配電盤事業部長兼配電盤事業部マーケティンググループ部長)
- 取締役 松下 隆行 (機材事業部長)
- 常勤監査役 滝野 逸雄
- 監査役 鮎澤 多俊
- 監査役 柴田 武
- 監査役 青木 弘雄

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

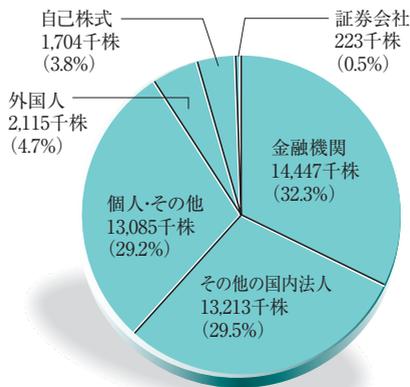
●株式・株主の状況

発行する株式の総数 96,203,000株
 発行済株式の総数 44,789,848株
 株主数 4,444名
 大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
名 東 興 産 株 式 会 社	6,778 千株	15.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,437	5.4
有 限 会 社 伸 和 興 産	1,942	4.3
株式会社みずほコーポレート銀行	1,926	4.3
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.5
日 東 工 業 取 引 先 持 株 会	1,214	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,206	2.7
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.2
日 東 工 業 社 員 持 株 会	915	2.0
株 式 会 社 U F J 銀 行	876	2.0

(注) 当社は自己株式1,704千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

●所有者別分布の状況





●インターネットホームページのご案内●
アドレス▶<http://www.nito.co.jp/>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
上記基準日	3月31日
利益配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いします。
中間配当金	取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (☎460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎(052)262-1520
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.nito.co.jp/IR/kessan_t.html
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
1単元の株式の数	100株

お知らせ

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求および買増請求、配当金のお支払い、住所変更届、改印届などのお届出ならびにその他のお問合せなどは、上記名義書換代理人の事務取扱場所ならびに取次所でお取扱いいたします。（お届出に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。）なお「株式会社証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続きなどに関するお問合せは、お取引先の証券会社へお願いいたします。